

子ども食堂と新聞記事 ～朝日新聞の記事から～

足立有里佳

論文要旨

名称として子ども食堂の名が用いられ始めたのは2012年。東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん子ども食堂」が子ども食堂第1号店とされている¹。そして2012年10月に朝日新聞で取り上げられ、様々な新聞記事に掲載されることとなった子ども食堂。普段新聞を見ていて、小さい記事ながらも子ども食堂についての記事を目にすることが増えたように感じる。そのため、子ども食堂についての記事が去年はどうだったのか、一昨年はどうだったのか、推移はどうなっているのか、コロナウイルスの影響で何か変わったのかなどと気になった。

本稿では、現在の2020年に至るまでどのように新聞記事に取り上げられてきたのか、また記事数の推移などを調べていく。調査方法としては、子ども食堂関連の内容が掲載されている記事をデジタル版の新聞記事や紙の新聞紙などから探し出し、月別や年別にまとめて内容にどのような変化があるのか、年ごとの推移などを見つけていく。日本全国に広がりを見せる子ども食堂について、様々な新聞社の記事を使用して調査する。

第1章 背景・動機・調査方法

1.1 背景・動機

子ども食堂関連の新聞記事を調べようと思ったのには2つの理由がある。1つ目は普段家でとっている新聞を見ていて子ども食堂に関連する記事が多くなってきたと感じたからである。記事の大きさ的には小さいかもしれないが、明らかに目に留まる回数が増えている。これは子ども食堂に対する世間の関心度が大きくなっているため、数が増えているのではないかと考えられる。昔は子ども食堂と言ってもよく分からないと思っていた人も多くいたと考えられるが、今ではワードは聞いたことがあるという人の方が多いと思う。

2つ目は、周りの友人に子ども食堂についてどのようなイメージを持っているかについて聞いた時に、様々な意見を聞いたからだ。ある人は新聞で子ども食堂に関しての記事を見かけたことがあり、経済的に困窮している家庭の子どもが無料でご飯を食べに行くところというイメージを持っていた。またある人はインターネットの記事や新聞記事から、親が共働き家庭の子どもや片親でご飯を食べるときに孤食になってしまう子どもたちが無料・安価で食事ができる場所というイメージを持っていた。このことから、人によって新聞記事などから子ども食堂に対して様々な意見を持っているため、新聞記事にはどのようなことが書かれているのかがとても気になった。そのため、子ども食堂について書かれている新聞記事の中身を詳しく調べてみようという考えに至った。

その中でもなぜ朝日新聞を主として調査しようと思ったのかというと、今まで家でとっていた新聞が朝日新聞であったので馴染みがあったというのと、朝日新聞の天声人語が高校・大学受験や入社試験でよく使われていると聞いたため、読む価値のある記事が多いのではないかと考えたからである。また周りに聞いてみると、世の中に切り込んだ記事をよく載

¹「子ども食堂 ウィキペディア」2020年1月4日

せているというイメージがあると言っていたため、朝日新聞を主として調査しようと考えた。

1.2 調査方法

調査する方法は、中京大学の聞蔵というこれまでの新聞記事を調べられるサイトを使って、子ども食堂・こども食堂・子供食堂というワード（重複は1カウント）が入っている新聞記事（朝刊・夕刊・地方版問わず）を探していく。そしてその新聞記事を読み、子ども食堂の記事がどのようなことが書かれているのか、どこに着目しているのか、年度別の違い、2012年から2015年の記事と2020年の記事ではどのような変化があるのかなどを調べていく。また、他の新聞社の子ども食堂に関する記事件数の比較などもグラフを使用して載せていく。

第2章 仮説

2.1 仮説①

調査をするうえでまず仮説を立てていく。友人に子ども食堂について聞いてみると、やはり周りの友人が持っていたイメージの通り子ども食堂＝貧困と強くイメージを持たせるような記事が昔（2012年～2015年頃）は多くあるのではないかと考えられる。私自身ゼミに入る前の子ども食堂に対してのイメージは、経済的に困窮している家庭の子どもたちだけが来る場所だと思っていた。子ども食堂を開催している写真とやっている内容について書いてある記事だけではなく、子どもの貧困率のようなグラフ・パーセンテージが載せられているものも子ども食堂の記事の近くに掲載されていると思う。

2.2 仮説②

また記事件数に関しては、年々増加しているのではないかと考えられる。周りの人たちに聞いてみると子ども食堂を知らないという人もまだいるが、内容は知らなくてもだいたいは子ども食堂というワードは聞いたことがあるという人が多い。また全国の子ども食堂の件数が2012年は9件、2016年は319件、2018年は2,286件、2019年は3,718件と大幅に増えていることもあり²、各新聞社が記事に取り上げる回数も増加していると考えられる。そして2020年からコロナウイルスが流行したため、コロナウイルスの影響下での取り組みなどコロナと結びつけた記事も数多くあるのではないかと思う。

第3章 子ども食堂関連の新聞記事

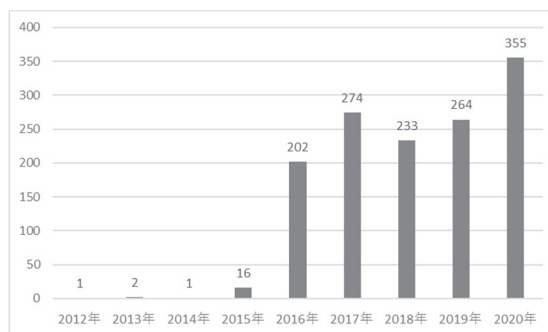
3.1 記事件数

2012年（平成24年）10月に朝日新聞（東京西部地方版）に始めて新聞記事に取り上げられ、そこから徐々に様々な新聞記事に登場するようになってきた。2014年4月にはNHK情報番組「あさイチ」で紹介されたことを機にテレビや新聞など様々なメディアから取り上げられた。そして2016年ごろから記事件数は急増しており、子どもの日にも社説で子ども食

² 「こども食堂全国箇所数調査2020結果のポイント」2020年12月23日

堂について数多く掲載されている。

朝日新聞の2012年から2020年12月15日までの子ども食堂関連（子ども食堂・子供食堂・こども食堂のいずれかを含むもの）の記事件数は、1,348件であった。



このグラフから2012年は1件、2013年は2件、2014年は1件、2015年は16件、2016年は202件、2017年は274件、2018年は233件、2019年は264件、2020年は355件であることが分かった。このことから、2017年から2018年にかけて1次的に減少してはいるものの、年々記事件数が増加していることが分かる。特に2015年から2016年の上げ幅は大きく、186件も増えており、また2019年から2020年にかけても91件も増えている。

3.2 新聞記事の内容

1番最初に朝日新聞に掲載された子ども食堂関連の記事は、2012年10月1日朝刊の東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」の記事である。この新聞記事には印刷の工程上、新聞紙としては使えなくなった紙を使って、絵を描いたりノートを作ったりするイベントが行われ、店の店内外で親子らが楽しんだということが題材にされていた。そしてこの「気まぐれ八百屋だんだん」では八百屋の傍ら、ワンコイン寺子屋や子ども食堂を企画することなど、子どもたちの居場所として地域に親しまれているということも書かれていた。また参加者がこのイベントで楽しんだことや感動したことや、運営者が「イベントがツールとなって、人と人のつながりが出来ていけば」と語っていることも掲載されていた。

そして朝日新聞に掲載された2件目の子ども食堂関連の記事は、2013年5月14日朝刊の「貧困の子 地域で守る～進学相談や融資、食事提供～」というタイトル・サブタイトルの記事である。この新聞記事には、経済的な理由で高校に行けない、きちんと食事ができない、そんな子どもたちを奨学金や食事提供などで支える草の根活動が広がっていると書かれており、ある女の人を取り上げられていた。その方は中学卒業後、経済的に高校に行けなかったため働いていたが、正社員になるには高卒資格がないと不利になると知り、中学3年の時の担任の先生につき1～2回勉強を見てもらっていた。そしてその担任の先生は、元生徒のこともあり、住民から寄付を募り経済的に苦しい子どもたちの相談会を開催したことが掲載されていた。そして、東京都豊島区で「豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク」が4月に子ども食堂を始め、親が経済的な理由で夜も働き、孤食になりやすい子どもが対象と書かれていた。またその記事の隣に子どもの貧困率、年々上昇というタイトルの記事と子どもの貧困率の高い国のグラフが掲載されていた。

そして朝日新聞に掲載された3件目の子ども食堂関連の記事は、2013年10月20日朝刊の「子どもの食 広がる支援」というタイトルの記事である。内容は石川県加賀市の、ある

NPO 法人が「朝がゆの会（朝ごはんの提供をする）」というものを開催しているという記事だった。そのほかにも2件目が出てきた「豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク」のことについても書かれていた。その中で、この記事で特に気になったところは、豊島子ども WAKUWAKU ネットワークの理事長が「学習には来なくても食には参加しやすい。1回でもつながれば、他のサポートもしやすくなる」と語っていたことだ。子ども食堂を開催している団体の中でも学習支援を同時にやっているところもある。確かに学習となるとお堅い感じがして来にくい子どももいるだろうが、食となると気軽に参加できるイメージがある。食事提供だけでなく、次のサポートにつなげたいと語っているのがとても良いのではないかと感じた。また2件目と同様に、子どもの貧困率についての記事が隣に掲載されていた。

そして朝日新聞に掲載された4件目の子ども食堂関連の記事は2014年8月16日の夕刊の記事。こちらも「豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク」についてのものであった。

1件目から4件目までの記事は2012年から2014年までの新聞記事。3年間で4件しか取り上げられていなかったが、この後の2015年には16件取り上げられている。2015年の記事で気になったのは3つある。

1つ目は、2015年4月15日朝刊に掲載された「一緒に食べてつながろう」というタイトルの記事である。内容は、神奈川県横浜市青葉区あざみ野1丁目のコミュニティーカフェ「スペースナナ」が3月、「ナナ食堂」をオープンしたことだ。そこには家庭で食事ができない子どもや、子育てや介護で疲れた大人。一緒に食べて、つながりの場にするのが狙いと書かれていた。発起人の方は「一緒に食べると仲良くなれるし、元気になる。幅広い世代がつながる仕掛けになれば」と語っていた。この記事から2012年から2014年の記事には大きく取り上げられていなかった参加対象に子どもだけではなく、育児や介護に疲れた大人も含まれることが書かれていた。今までは経済的に苦しい家庭の子どもなどが対象と書かれていたが、大人も子ども食堂へという記事は2015年からである。そして発起人の方が述べているように幅広い世代とつながれるということは、子ども食堂の新たなメリットを発見することができたのだと考えられる。

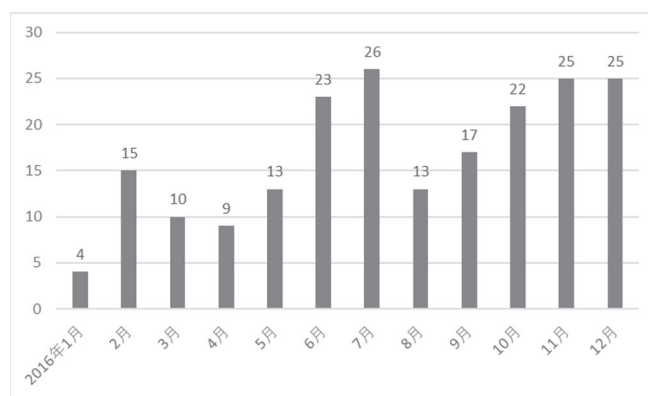
2つ目は、2015年9月8日朝刊に掲載された「さとうさんち 居心地いいです」というタイトルの記事である。内容は、茅ヶ崎市のある民家が赤ちゃんからお年寄りまで集まる「地域のお茶の間」として開放され、評判を呼んでおり、10月からは親子が安心して食事ができる「子ども食堂」を計画しているということだ。そこでは毎週水曜日の午前10時から午後3時の間、誰にでも門戸を開き、1人300円でカレーやお茶、コーヒーを出す。運営する方の当初の目的は元気な高齢者の居場所づくりだったが、ふたを開けてみると、親子連れなど多彩な日知たちが来て驚いたという。しかし、それだけ孤食が多い社会だと実感したと語っていた。そして、10月から開催される子ども食堂では、子どもはもちろん子育て中のお母さん、お父さんにも月に1回ぐらい家事を離れて、気楽に大勢の食事を楽しんでもらいたいと語っていることも掲載されていた。この記事から、1つ目の記事と同様に子どもだけでなく、親世代・祖父母世代など誰でも来やすい居場所づくりを目的として取り組んでいることが分かった。2015年の記事は子どもだけではなく大人もという言葉や、幅広い世代との交流という言葉が目立った。

3つ目は、2015年10月16日夕刊に掲載された「人生変えた亡き妻のレシピ」というタイトルの東京都豊島区の「要町あさやけ子ども食堂」の記事である。この子ども食堂は赤ちゃ

んからお年寄りまで誰でも受け入れており、毎回約 60 人が訪れている。運営している山田さんはすい臓がんで妻を亡くしており、ひとりぼっちになったと感じた。亡くなる前には妻からパンを作ってほしいと頼まれ、妻にレシピを書いてもらいパン屋を開き、売れ残ったパンをホームレスの支援団体に提供していた。妻が亡くなって半年、妻が書いてくれたパンのレシピを思い出しました作り始めた。しかし、2011 年 3 月東日本大震災が起き、気力が落ち込みパンが作れなくなってしまった。しかし、ホームレスの支援団体から「お手伝いをしたい人がいるんです。パンを焼いてもらえませんか。」と連絡があった。支援者と一緒に来たのは、元ホームレスや心身に障害のある 4 人の男性。最初は戸惑ったが、パンを焼くうちに冗談を言い合えるように。週に 1 回のパンを焼き配布する活動を、「池袋あさやけベーカリー」と名付けた。その後 NPO 法人の女性から子どもたちのためにも何かやりませんか、と声をかけられ、2013 年春子ども食堂を開店した。ひとりになった自分が社会とつながって生きていけるように、妻は 1 枚のレシピを残してくれたのかもしれないと掲載されていた。この記事を読んで、子ども食堂を開催することは利用者を幸せにすることが出来ると同時に、開催する人・ボランティアする人にも幸せが訪れるものなんだと感じた。そして 1 つ目 2 つ目の記事と同様、参加対象が幼い子どもからお年寄りまで誰でも利用可能となっていた。

この 3 つの記事から、2015 年は子ども食堂が世間に知れ渡る第一歩・準備の年になったのではないかと考えられる。特に多くの記事で共通して言えるのは、参加対象が広がっているということだ。2012 年から 2014 年の記事は子ども食堂という名の通り、子どもについて触れていることが多かった。しかし、2015 年になると子どもから大人まで誰でもというワードが目につくようになってきた。子ども食堂は子どものためだけのものではなく、大人も高齢の方も含めたみんなの居場所であるという認識が広まってきたのだと考えられる。

そして 2016 年は大幅に新聞記事で取り上げられる回数が増え、昨年より 10 倍以上の 202 件が掲載された。



このグラフは月別の子ども食堂関連の記事件数を表したものである。7 月、11 月、12 月の記事件数が多いことが分かる。そして 2016 年の記事で特に気になったものは 7 件あった。

1 つ目は、2016 年 1 月 8 日朝刊に掲載された「県内初 子ども食堂」というタイトルの記事である。新潟県で初めて子ども食堂がオープンするという内容である。この記事で特に気になったところは、様々な「こしょく」について言及しているところである。このように掲載されていた。子どもの食事には様々な課題があり、「こしょく」という言葉で表現されるという。独りで食べさせる孤食、親とは違う個別のメニューを子どもに出す個食、好物ばか

りを固定的に出す固食、麺やパンばかりの粉食などだ。2015年までの記事ではここまで「こしょく」について詳しく書かれているものはなかった。子ども食堂を開催する人の目的の1つである「こしょく」を改善したいという思いが強く伝わっているのではないかと考える。またこの子ども食堂を運営している人は「子ども食堂は課題の解消につながる。最近は茶碗や箸を正しく持てない子どもも多く、食事を見守る環境が必要だ」と述べていた。家庭状況により、食事マナーと言われているものが分からない子もいるため、みんなで一緒に食事をとるということは子どもたち一人一人にとって有意義なものであると思う。

2つ目は、2016年2月10日朝刊に掲載された「ご飯食べに来んね」というタイトルの記事である。内容は行橋市に「ゆくはしこども食堂」がオープンすることである。この記事の中で気になったところは、食堂の開催場所が夜間に営業している行橋市中央2丁目のうどん店「麺や 九兵衛」の店舗を無償で借りているというところだ。また子ども食堂を開催する方がフェイスブックで開店を紹介したところ、食材の提供や調理などの申し出が相次いでいるという。これは子ども食堂の認知が高まっており、世間の子ども食堂に対する思いが強く、大きくなっている証拠である。他にも食堂では、塗り絵や漢字ドリルなど年齢に応じた課題をクリアしたり、調理や後片付け、掃除の手伝いをしたりすると「食堂ポイント」がプレゼントされる。そしてこれを使えば食事でも無料になるという。このような新しい取り組みをやっているということが、今後の子ども食堂の発展につながると思う。

3つ目は、2016年2月23日朝刊に掲載された「子の自殺 貧困対策本腰」というタイトルの記事である。内容は新年度から子どもの貧困対策やいじめ自殺の防止に本腰を入れる名古屋市の河村たかし市長が、スクールカウンセラーの増員や、ひとり親家庭の子どもたちが安心して食事をとれる「子ども食堂」の実現に向けて走り出したということだ。その中で河村市長は夕食を1食300円で提供する東京都豊島区の「要町あさやけ子ども食堂」を視察したことが書かれていた。そして市長は食堂となる民家でひとり親家庭の子どもらと共に食事をした。名古屋市は新年度、生活保護世帯やひとり親家庭の中学生を対象とした「無料塾」を現状の44か所から68か所に広げる。市長は企業の寄付も得て、子ども食堂を実現したい意向だと述べている。このことから、市のトップが子ども食堂に対して視察に行くまでの力を入れていることは、子ども食堂にとっても、子どもたちにとってもとても未来のあることだと感じた。やはり子ども食堂を運営していくにはどうしても金銭的に負担がかかってしまう。そこで市がその負担を軽くする取り組みに力を入れようとしていることはとても良いことである。

4つ目は、2016年4月4日朝刊に掲載された「食事や学習支援 途上」というタイトルの記事である。週1回、夕方から開かれている「子どもの生活支援ネットワーク こ・はうす」の取り組みについて書かれている。ここでは母子家庭の子どもらが和歌山の学生らと夕食をともにし、勉強を教えてもらったり、一緒に遊んだりする。ここに通っている中学3年生になる男子生徒は以前、「大学に行っても何も変わらない」と思っていたが、大学生と一緒にキャンパス見学をして進学したいと思うようになった。そして、県立高校に進学する女子生徒は、「受験でしんどい時はストレス解消になったし、テスト期間中は大学生に勉強を教えてもらった」と述べている。ここでは子どもたちにご飯を提供するだけでなく、勉強も教えている。生活していく上で学校の勉強が出来なくても、生きていくことはできる。しかし、このような記事がある。

貧困による経済格差や学力差は、もちろん進学率にも影響する。全世帯の大学進学率が73.2%なのに対して、生活保護世帯の進学率は半分程度の33.1%まで落ち込む。日本では最終学歴によって初任給などが代わり、その後のキャリアアップなどにも影響する。数字で見るとその差は明らかであり、高卒者の月給は、大学・大学院卒の6割程度しかない。これがそのまま続いてしまえば、生涯年収で見ると男性の場合8,000万円、女性の場合は約1億円もの差へ広がると言われている。つまり子どもの頃に少しずつ生じた学力差は、やがて年収の差となり格差はさらに広がってしまう。結局貧困世帯の子どもは、親になっても再び貧困になってしまう可能性があるという負の連鎖を起こしてしまう。³

この記事から子ども食堂で大学生と関わることで、いつも関わる事が出来ないような人たちと関わり、自分の世界を広げることが出来る。貧困は連鎖するというデータもあるため、子ども食堂と学習支援を一緒にやるという取り組みはとても子どもたちの将来のためになると考えられる。

5つ目は、2016年6月16日朝刊に掲載された「ひとりで食べないで 息子の孤食きっかけに」というタイトル・サブタイトルの記事である。子ども食堂を四日市市に住むシングルマザーが今月下旬から、自ら経営するカフェで始めるという内容だ。独りでもぐもぐと夕食を食べる息子に申し訳ないという思いが始めるきっかけになったという。このカフェを営む方は、小学3年になる長男を働きながら一人で育てている。学童保育所を利用しているが、店は忙しく、長男は自宅や店の片隅で一人で夕食をとることが多いという。ある時、全国各地で広がり始めている子ども食堂の試みを知った。同じような境遇の子どもたちが集まって食事をとったら、絶対に楽しく、おいしくなるはずという思いがあったそうだ。通常はネックとなる場所や衛生面も、飲食店を経営する自分ならクリアできると、開催を決断した。将来的には孤食のお年寄りが集まれる場もつくりたいと述べている。この記事で特に気になったところは、息子の孤食がきっかけとなって子ども食堂を開催したということだ。今までは周りの子どもたちの孤食を改善したい、居場所を作りたいという思いから子ども食堂の運営を始める人が多かった。そのため今回は違った角度の思いからの開催となったため気になった。

6つ目は、2016年9月1日朝刊の「フードバンクと秋田市協定」というタイトルの記事である。生活に困っている家庭への食事支援に取り組む一般社団法人「フードバンクあきた」と秋田市が、子ども食堂の開催や学校の制服の再利用により、低所得世帯を支援する協定を結んだことが掲載されていた。そして市は助成金のほか、食品回収ボックスの設置やPRなどで同法人の活動に協力する。同法人は9月から今年度中に8回、貧困家庭などの子どもを食の面から支援する子ども食堂を市役所で開き、不要になった学校の制服を再利用する

³「データ見る教育格差。子どもの貧困問題がますます深刻化している現状とは」

阿部彩 『子どもの貧困Ⅱ 一解決策を考える』 岩波新書 2017年

成元哲、牛島佳代「食卓をめぐるソシアビリテの誕生と変容」 2020年

小林美津江 「格差と子どもの育ち 一家庭の経済が与える影響」 2009年

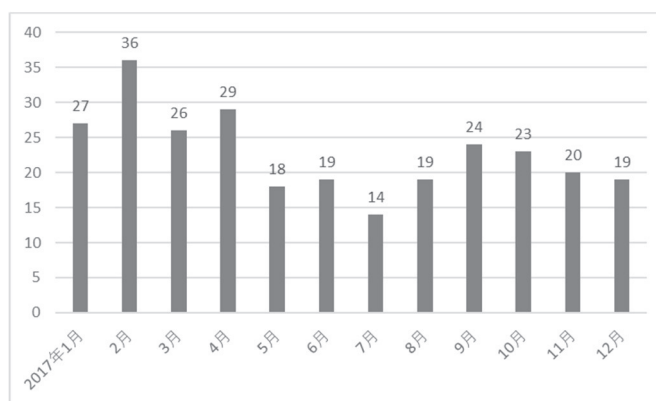
佐藤みずほ、中野冠「わが国におけるフードバンク活動の実態と食育の観点から見た課題」 2016年

仕組みをつくる。これは、子ども食堂は子どもの食育や居場所づくりになり、制服の再利用は、寄付された制服を低所得世帯に提供することで、進学の際の経済的な負担を減らせるという目的がある。また、フードバンクあきたは秋田市内の主婦らの市民グループで始まったものであり、今年の4月と7月には市役所内に食品の寄付箱を置き、両月とも90キロ以上が集まった。そして約30世帯に月1回無償で配布し、配布の一部は朝日新聞販売所が協力していると掲載されていた。この記事から、徐々に子ども食堂・フードバンクと市が連携していっていることが分かった。やはり公的に認められると子ども食堂やフードバンクの運営がしやすくなるため、市が協力することは、重要なことであるといえる。また、この記事で気になったところは、フードバンクと市が協力して子ども食堂をやるだけではなく、制服の再利用もやっているというところが、子どもたちそして家庭を思いやっていると感じた。そしてこれからの子ども食堂は食の支援だけではなく、何かプラスαやっていく必要があるのかもしれないと思った。

7つ目は、2016年12月24日朝刊の「餅つき挑戦 力をあわせて」というタイトルの記事である。長野市のひまわり公園で、食を通じて子どもたちの居場所をつくる「信州子ども食堂」のイベントの餅つきが行われたという内容だ。この記事で気になったところは、ただ食事を提供するだけではなく、イベントを行い食プラス体験・経験を子どもたちに提供しているところだ。そして、この日はクリスマスイブであったため、餅つきのほか、クリスマスケーキやスタッフの手作りおにぎりを食べながら腹話術を楽しむ催しもあったという。この記事から子ども食堂で様々な体験を子どもたちにさせてあげられることは、食と同様の意義があると思う。

2016年の記事を見ていると、「こしょく」について言及していたり、県や市が子ども食堂に対して力を入れたりしているという内容が多かった。そして、子ども食堂プラス学習支援、文化体験の提供など、食の提供だけではなく様々な活動をしているということが数多く記事にされていた。2015年の記事ではあまり県や市が協力しているという内容が少なかったが、より多くの人に認知され始めることによって、県や市が力を入れてくれるようになったのだと考えられる。また、2016年からフードパントリーについての記事も増加してきている。

そして、2017年はさらに増え274件の子ども食堂関連の記事が掲載された。昨年より72件増加している。



このグラフは月別の子ども食堂関連の記事件数を表したものである。2月、4月の記事が

多いことがわかる。そして2017年の記事で特に気になったものは1件あった。

1つ目は、2017年1月13日朝刊の「仏様からお裾分け」というタイトルの記事である。お寺へのお供え物をひとり親家庭の支援団体や経済的に苦しい状況の家庭にお裾分けする「おてらおやつクラブ」の活動について掲載されていた。おてらおやつクラブは全都道府県の500を超えるお寺が参加し、お菓子や果物、日用品などをそれぞれのお寺が送料を負担して送り届けている。この記事で書かれている善称寺は和歌山県にある子ども食堂「こ・はうす」に送っている。こうした活動を聞きつけた地域住民からの持ち寄りもあり、月1回の頻度で届けられているという。この記事から、子ども食堂を開催する前段階について知ることができた。まず子ども食堂を開催するためには、食材を買うか、寄付をしてもらわなければならない。食材を買うとなるとどうしても、経済的に負担が大きくなってしまい、運営を長く続けることが難しくなってしまう。そのためこの記事にあるように、食材などを寄付してもらえることは本当にありがたい取り組みである。

2つ目は、2017年1月20日朝刊の「子ども食堂応援 グイっと」というタイトルの記事である。喜多方市にあるほまれ酒造が約1か月間、会津若松市のNPO法人寺子屋方丈舎が運営する子ども食堂への寄付がついた「会津ほまれ 純米大吟醸 極」を販売すると発表したという内容が掲載されていた。会津若松市内で小中学生対象の無料の子ども食堂を3か所運営している寺子屋方丈舎の年間の運営費は、1か所あたり約300万から350万円。「純米大吟醸 極」は子ども食堂支援を示した首かけを付けて販売される。ほまれ酒造の社長は120万円程度を寄付できるのではないかと述べている。そしてこの寄付を仲介する公益財団法人は、「地域の課題解決に取り組むNPOと、同じ地域に根ざした企業が連携することは意義がある」と語っていた。この記事を読んで、民間の企業までも子ども食堂に対して力を入れてくれているのだということが分かった。このような民間の企業が協力・寄付することによって、子どもたちや家庭への助けをすることが出来、小さな1歩であるかもしれないが大きな流れになっていくと思われる。そして同様の取り組みが他の企業にも広まれば良い。

3つ目は、2017年3月17日夕刊の「君の心ほどく居場所」というタイトルの記事である。日本福祉大学の卒業生らの団体が、新たな子どもの居場所づくりを始めたという内容が掲載されていた。この団体は、2012年から経済的に苦しい家庭の子どもらに無料で勉強を教えてきており、2015年には社会法人化した。スタッフの多くは大学生のボランティアだ。しかし、ただ学習支援を受けに来ていても、ふざけてしまう子や寝てしまう子もいた。十分にご飯を食べていなかったり、学校の間人間関係に悩んでいたりして勉強に集中できないケースが少なくなかったという。そこで学習支援以外にも、子どもが気兼ねなく訪れ、気持ちを吐き出せる場所が必要だと感じ、子どもの居場所（テラハ）を始めた。一緒に作った昼食を自宅に持って行っていいか尋ねる子や、学校でのつらい出来事を話し始める子もいる。運営者は「話すことで少しでも肩の荷を下ろしてもらえれば」と語っている。この記事から、子どもの世界を少しでも広げて今後の将来選択に役立てる意味でも、親でも友達でもない大人や、年上のお兄さんお姉さんに話をするには意味のあることだと感じた。身近な人には相談できなくても、少し距離の離れた人なら相談できるということもある。このようななんでも話せる居場所は子どもたちにとって、とても大切な場所であると思われる。

4つ目は、2017年8月8日朝刊の「子ども食堂 取り組み知って」というタイトルの記事である。県内各地で運営されている子ども食堂の取り組みを知ってもらおうという「愛育の

夏祭り」が鹿児島市で開催されたという内容が掲載されていた。開催予定も含め、同市や薩摩川内市、志布志市などにある16の子ども食堂が参加し、お菓子などを振る舞いながら活動を紹介した。そしてたくさんの親子連れでにぎわったという。このイベントは鹿児島商工会議所青年部が「県内の子ども食堂の活動をPRする機会をつくりたい」と思い企画した。そして会場ではそれぞれの子ども食堂が、解説の目的や食事を提供する頻度などをステージで紹介したり、活動内容をまとめたポスターを展示したりした。イベントを企画した同会議所青年部の会長は「子ども食堂が今後も活動を継続していけるようにサポートする態勢をつくれたら」と述べていた。この記事から、子ども食堂の取り組みを知ってもらうにはそれぞれが独自で動くのではなくて、一つにまとまって大きなイベントをやる方が良いのかもしれないと思った。やはり個々で動くだけだと見てくれる人もどうしても少なくなってしまう。そのため県や市が一つにまとめてくれて、大きなイベントをやるというのも子ども食堂の認知を上昇させる大きな一歩だと感じた。

5つ目は、2017年8月31日朝刊の「子ども食堂で活動 教員採用試験で加点へ」というタイトルの記事である。大阪市教育委員会は子どもの貧困対策として、無料・低額で食事を提供する子ども食堂などでボランティア活動をした学生らを対象に、市の教員採用試験での加点を検討する方針を明らかにしたという内容である。これは子ども食堂や学習支援のボランティアに一定期間参加した学生が対象であり、幼稚園から高校まで全校種の採用試験で適用する考えだと書かれている。会議に参加した大阪府立大の教授は「大学進学を考えていない子どもが大学生と触れ合えば、将来の希望となる。学生も教師になる前に子どもの貧困の実態を学べて有意義だ」と述べていた。この記事から、今後教師になる予定の大学生たちが、子ども食堂や子どもの貧困の実態についてなど身をもって知ることが出来るのは、とても良い機会であるのではないかと思った。百聞は一見に如かずという諺もあるように、実際に体験してみないと分からないこともあるので、この方式はお互いにとっても良いのではないかと感じた。

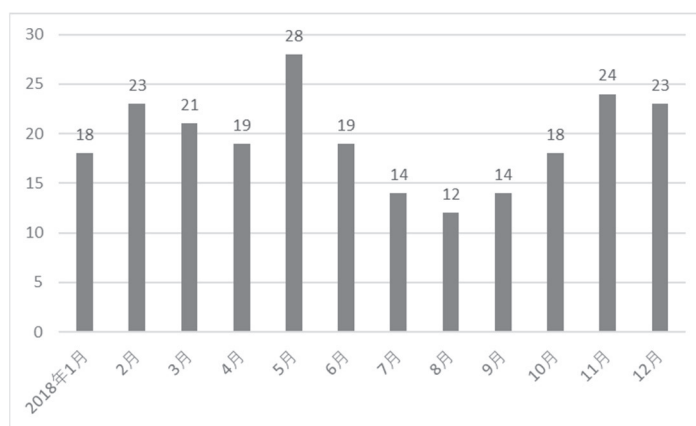
6つ目は、2017年10月16日朝刊の「捨てられる食品 必要な人へ」というタイトルの記事である。福岡市のNPO法人「フードバンク福岡」が福岡市南区に事務所兼倉庫を開設したという内容だ。フードバンク福岡は昨年4月に活動を始め、今年7月にNPO法人格を取得した。昨年度は28社から約13トンの食品が集まり、市内の福祉施設や子ども食堂の運営団体などに提供したという。今年8月末現在、食品提供企業は42社、支援先は45の団体・個人にのぼる。この記事から、子ども食堂の運営をするのにもまず食材がないと始まらないので、フードバンクの運営に力を入れてもらえるのはありがたいことだと感じた。記事にもある通り、2016年は提供先が28社だったが、2017年は8月時点で42社から提供してもらうことが出来ている。このことから、子どものために・困っている人のためにと思っていて企業が増えていることが社会全体としても非常に良い傾向だと思う。

7つ目は、2017年11月16日朝刊の「子ども食堂みんなで楽しく 道の駅思川が食材を無償提供」というタイトルの記事である。子ども食堂が栃木県小山市内に初めてオープンし、市内にある道の駅から商品の入れ替えで出る野菜などの無償提供を受けるといった内容だ。道の駅では商品入れ替え時に回収・破棄される野菜や果物のうち、鮮度が保たれている食材を無償提供するフードバンク事業に、全国の道の駅で初めて取り組んでいる。この記事から、フードバンク事業に道の駅が取り組んだのは、2017年からなんだということが分かった。

確かにスーパーと同様に道の駅でも食品が回収や破棄されてしまうことがあるため、必要としているところに届けられることは、子ども食堂としても、道の駅にとっても、社会全体にとっても良いことであると思った。

2017年の記事を見てみると、民間の企業やお寺、県や市が子ども食堂の活動に強く協力していることがわかる記事内容が多かった。特にお寺が子ども食堂を運営しているという記事が多くあり、認知度が高まっているといえる。また、大学生が運営に協力していたり、ボランティアとして協力していたりなど、子ども食堂に大学生が関わっているという内容の記事も多くあった。また、フードバンクについて言及している記事も多かった。子ども食堂に対して協力的なところが増えているといえるのではないかと考えられる。

そして2018年は前年より少々減少し、233件の子ども食堂関連の記事が掲載された。予想としては年々増加するだろうと思っていたが、40件ほど減ってしまっている。



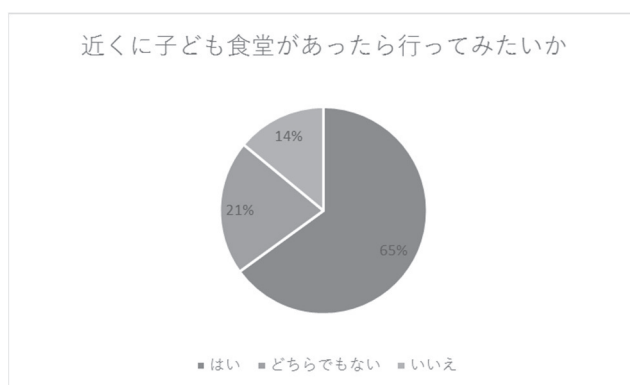
このグラフは月別の子ども食堂関連の記事件数を表したものである。5月の記事が特に多く、8月の記事が少ないことがわかる。そして2018年の記事で特に気になったものは7件あった。

1つ目は、2018年1月11日朝刊の「フェスの収益子ども食堂に」というタイトルの記事である。彦根市の歓楽街「袋町」の飲食店が、音楽ライブの収益をお餅や缶詰などに代えて、「市内の子ども食堂で使って欲しい」と市社会福祉協議会に寄付したという内容だ。音楽ライブは昨年11月にあり、昨年5月に続いて2回目で、ライブステージがあるバーを営む方が発案した。正月のぜんざい用にと、収益金を餅やゆであずきの缶詰など（約3万円分）に代え、市社協会長に手渡したという。この記事を読んでわかることは、子ども食堂と地域社会の距離が近くなっているということだ。子ども食堂と地域が密着しているというのは、子どもたちのためにもとても良い傾向であると思う。そして、子ども食堂でお正月のイベントを体験・経験できるということも子どもたちにより影響を与えることが出来るのではないかと考えられる。

2つ目は、2018年3月10日朝刊の「子の悩み聴く弁護士」というタイトルの記事である。ある法律事務所の弁護士が倉吉市の子ども食堂「ほっとここ」で相談を開いたという内容だ。弁護士は食事が運ばれてくるのを待つ家族連れや食べ終えた人のテーブルをまわって声をかけ、子どもたちと会話をし始めた。最初は恥ずかしがっていた子ども次第に話始め、保護者からは弁護士の仕事内容を聞かれるなど、会話が弾んだ。弁護士は「深刻な話にせず、世間話に加わって自然に子どもや保護者の悩みを知りたい」と話す。弁護士自らが話の輪に入る

ことで相談のハードルを下げたいという。また育児や仕事で忙しく、悩みがあっても法律相談所に相談に行けないという保護者の声も聞いていたためそのような層に弁護士からアプローチし、簡単なアドバイスをしようとする取り組みを思いついた。この記事から、普段関わることがない人と関わることが出来、子どもたちの将来の幅が広がるのではないかと考えた。そして保護者も、悩みがあっても金銭的なことが原因で相談しにくいということもある。そのため、弁護士の方が子ども食堂に来てくれて、相談にのってくれるという取り組みは、子ども食堂に来る人のためになると感じた。

3つ目は、2018年7月14日朝刊の「子ども食堂って知ってる？」というタイトルの記事である。子ども食堂について朝日小学生新聞と、支援者でつくる子ども食堂安心・安全向上委員会が小学生（32都道府県の323人）にアンケートしたという内容だ。アンケートの結果から約半数の子が子ども食堂を知っており、65%が行ってみたいと考えていることがわかった。また行ったことがあるか聞いたところ、いいえが93%で、あるは6%にとどまった。子ども食堂に行ってみたくて回答した子のうち、食堂であつたらいいと思うものはクリスマス会などのイベントが63%で最も多く、小学1~4年生では一緒に遊んでくれる人も58%いた。



(朝日新聞調べ)

この記事から、2018年時点での小学生の認知率は約50%であったこと、しかし行ったことがあるのは約6%だったことなどが分かった。知っていても家の近くになかったり、周りが行ってないと行きづらかったりということもある。そのためこのような結果になったのだと思われる。しかし、2018年では2,286か所であった子ども食堂が2020年には5,086か所になっているため、現在は距離的に行きにくいという問題は解消されていると思う。

4つ目は、2018年8月12日朝刊の「子ども食堂バックアップ スーパー、売り上げの一部寄付」というタイトルの記事である。県内を中心にスーパー32店を展開する高知市のサンシャインチェーン本部が8月から一部商品の売り上げに応じて、年間35万~40万円を県の子どもの食堂支援基金に寄付するという内容だ。県の子どもの食堂は62か所あり（2018年7月時点）、そのうち登録制度に登録している34か所（30団体）に支援基金から寄付される。サンシャインは、子どもの食堂のスタッフの作業を新入社員に経験させる研修も今年から始めた。この記事から年間約35万の売り上げを34か所の子どもの食堂に寄付するため、一か所あたりに換算するとそこまで多くはないが、非常に助けにはなると思った。このように様々な民間の企業が子どもの食堂のために動き始めているように感じる。これも新聞やテレビなどのマスメディアの影響であると考えられる。

5つ目は、2018年10月16日夕刊の「子ども食堂 実情描く」というタイトルの記事であ

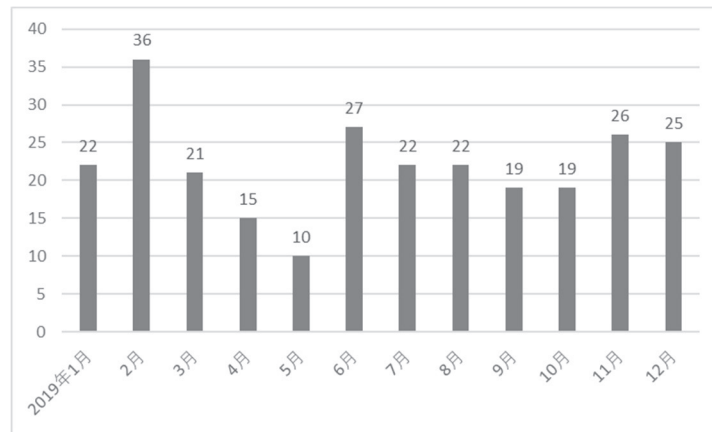
る。子ども食堂を舞台に様々な困難を抱え、悩み、支え合う人たちの姿を描いた映画「こども食堂にて」が公開されているという内容だ。この「こども食堂にて」では、監督が各地の子ども食堂を取材し脚本を書いた。監督は「ある子ども食堂でたまたま隣に座った子が『児童養護施設に2回入ったことがある』と話してくれ驚いた。見た目からは分からない、様々な事情を抱えた子どもがいることに改めて気づいた」と述べていた。また、個々の事情には深入りしない、積極的に関わっているなど、子ども食堂によって様々であった。「正解はない。それぞれの思いや方法がある」ことを脚本に落とし込んだという。この記事を読んで、このような映画が上映されていたことを初めて知ったため、一度観てみたいと感じた。この映画を観て子ども食堂に初めて興味を持った人ももちろんいるだろうし、子ども食堂についてなんとなくは知っていたけど、この映画でさらに深く知ることが出来たという人もいると思う。そのため、この「こども食堂にて」という映画を上映したということが、子ども食堂の今後の大きな発展につながったのではないかと考えられる。

6つ目は、2018年11月14日朝刊の「子ども食堂もすしの日 職人が30人に振る舞い」というタイトル・サブタイトルの記事である。県の生活衛生同業組合のすし職人4人が山形市木の実町で開かれた子ども食堂で、子どもやお年寄りら約30人に握りずしを振る舞ったという内容だ。これは11月1日の全国すしの日にちなんだ取り組みだという。この子ども食堂にたびたび通っている諸王額3年生の子は、「違う小学校に通う友達もできた。今日はホタテがとってもおいしい」と話したという。この記事から、ただ子どもたちにご飯を提供するだけではなく、文化的な取り組みを取り入れているところがとても良いと感じた。〇〇の日だからこれを食べるといった日本の伝統文化も子ども食堂で知ることが出来るのは、子どもたちのためになると思う。

7つ目は、2018年12月7日朝刊の「子ども食堂に魔女」というタイトルの記事である。名古屋市の子ども食堂でクリスマスイベントが開かれたという内容だ。イベントでは手品や歌が披露されたほか、子どもたちは一足早いプレゼントを受け取った。名古屋市在住の児童作家の方が地元企業にプレゼントの提供を呼びかけ、繊維商社タキヒヨーや名鉄グランドホテルなどの地元企業が賛同し、子どもたちにプレゼントが贈られた。この日の食事の合間には、児童作家の方が自身の代表作「まじょ子」シリーズにちなんで魔女の姿で登場した。本から蝶が飛び出したり、容器に注いだ牛乳が消えたりする手品を披露すると、参加した130人の子どもたちは大喜びだったという。この記事を読んで、子ども食堂でイベントを行うということは、様々な方々の協力の下で成り立っているのだということが改めて分かった。また、記事の最後にあった子どもたちの参加人数に驚いた。基本的に20人~50人のところがほとんど中、参加した子どもの数が130人はとても多いと感じた。

2018年の記事を読んで、2017年の記事と同様に民間の企業や県や市、団体などが子ども食堂の活動に強く協力していることがわかる記事内容が多かった。また特に子ども食堂についてのアンケートを子どもたちにとったという記事や、子ども食堂を題材にした映画を上映したという記事が印象に残った。2012年から2015年の新聞記事を読んでいる時点では、子ども食堂を題材にした映画が上映されるということは想像がつかなかったため、子ども食堂の認知が広まった証拠であるのかと感じた。

そして2019年は前年より31件増え、264件の子ども食堂関連の記事が掲載された。



このグラフは月別の子ども食堂関連の記事件数を表したものである。2月の記事が特に多く、4、5月の記事が少ないことがわかる。そして2019年の記事で特に気になったものは5件あった。

1つ目は、2019年2月2日朝刊の「ファミマ2000店で子ども食堂」というタイトルの記事である。コンビニエンスストア大手のファミリーマートが3月から「ファミマこども食堂」を全国約2000店で始めるという内容だ。イートインスペースを活用して子どもに食事を提供するほか、住民がコミュニケーションできる場にする事で地域の活性化につなげていきたいという。対象は店の近くに住む子どもや保護者で、小学生以上は保護者の同意があれば1人で参加できる。弁当やデザート、飲料を低額で提供する。2018年度に東京、神奈川、埼玉の5店で試験的に開催したところ好評だったため、全国に広げて実施することにしたと書かれている。この記事から、大手の企業までもが子ども食堂を知って協力してくれるようになったということに驚いた。これまでだと、中小企業の方々が子ども食堂の運営に協力しているというような記事が多くみられた。しかし、誰もが知っているような大企業のファミリーマートが子ども食堂をやっているということで世間からの認知度も大幅に上がったのではないかと考えられる。

2つ目は、2019年2月21日朝刊の「子どもの朝食 学校で地域で」というタイトルの記事である。家庭以外で子どもに朝食を出す場が各地に生まれており、家の事情で食べられない子におなかを満たしてもらい成長を支えようという試みをやっているという内容だ。ここでは、大阪市の小学校の家庭科室で行われている「朝ごはんやさん」が取り上げられている。スタートしたのは2016年11月で、西淡路地域活動協議会長が報道などで子どもの貧困の実情を知り、目の前にいる子どもの生活を守りたいと呼びかけた。スタッフは地域に暮らす60~80代の女性で、ご飯やパンにおかずやデザート、飲み物がつき、子どもたちが支払う金額は実費の1食50円。残りは大阪市の補助金や、フードバンクから提供される食材でまかなっている。「朝ごはんやさん」が小学校の家庭科室で行われる理由として、校長は「場所が学校なら時間のロスが少なく、通学路から外れないから保護者にとっても安心」と話している。この記事から、子ども食堂の運営にあたって、学校と地域の信頼関係は本当に大切だと感じた。やはり親としてはよく分からない通学路から外れたところに行かせるのは心配であると思う。それに比べ、学校の家庭科室であったら何の心配もなしに送り出すことが出来る。そのため、学校と地域の連携は様々な子ども食堂の今後の課題であると思う。また、朝食を食べる食べないで学力に影響が出ることが近年分かってきたため、子どもた

ちのために低額で朝食を提供するという取り組みは幅広い地域に広まってほしいと感じた。

3つ目は、2019年6月8日朝刊の「フードロス減 愛媛から」というタイトルの記事である。まだ食べられるのに捨てられる商品を減らすため、コンビニ大手のローソンが県内の店舗で新たな取り組みを実験的に始めるという内容だ。ある所費期限が迫った対象商品を購入すると、ポンタカードやdポイントカードの会員に対し、100円ごとに5円分をポイントとして還元する。さらにその売り上げの5%を、県などが今年度に立ち上げる予定の子育て支援ファンドに寄付し、子ども食堂や学習支援にもつなげるという。食品廃棄や食べ残しなどのフードロスは社会的な課題になっており、ローソンでも全国の店舗で廃棄される食品は年4.4万トンに上るといふ。こうした現状を改善するため、愛媛県で実証実験を開始した。この記事から、1つ目の記事と同様に、大手のコンビニが子ども食堂について協力してくれることが増えたように感じる。目的はフードロスを無くすというところからではあるが、子どもたちのためになっていることを考えると有り難いことである。様々な企業努力が子ども食堂の助けになっている。

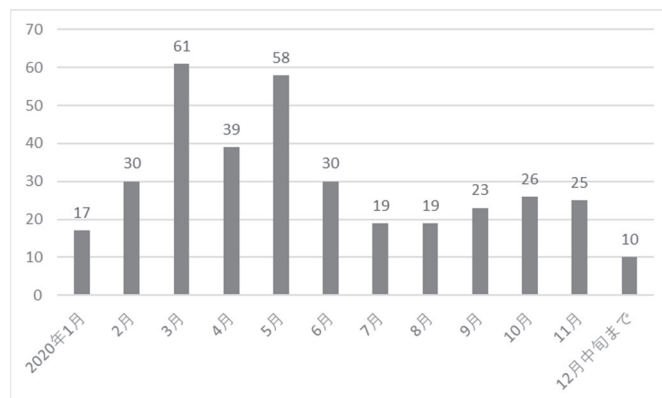
4つ目は、2019年9月6日朝刊の「郵便局 子ども食堂を応援」というタイトルの記事である。子ども食堂を支援する県社会福祉協議会は、県内の郵便局と連携した新たな取り組みを始めるという内容だ。新たな取り組みでは、県内にある230の全郵便局で近くの子どもの食堂の開催日程を知らせるチラシなどを掲載する予定だ。また、郵便局員が子ども食堂を訪れて絵手紙教室を開いたり、郵便局の仕事体験・見学できる機会を設けたりして交流を深めていくことも検討している。県社協によると、都道府県の社協と都道府県全体の郵便局が子ども食堂について連携するのは、全国的に前例がないという。この記事から、郵便局の地域密着という強みを子ども食堂の支援に生かせることが出来るのはとても良いと感じた。また、絵手紙教室や郵便局の仕事体験できるイベントがあることは子どもたちにとって本当に有意義であるし、郵便局ならではの取り組みを行っていることが新しいと思った。

5つ目は、2019年10月5日朝刊の「子ども食堂 犬と親しむ」というタイトルの記事である。子ども食堂で犬とのふれあいを通じて心を癒すドッグセラピーを取り入れた試みが北九州の子ども食堂で始まったという内容だ。訪れた人同士が、犬をきっかけにコミュニケーションをとったり一緒に食事したりする交流の場を目指しているという。ここは普段犬と触れ合えるカフェとして営業し、毎月の最終金曜日に子ども食堂に変身する。これまで店で飼育している犬を連れて高齢者施設を訪問し、犬と触れ合う機会を作るなどしてきた。子どもたちにも犬と触れ合い癒されながら、思いやりや命の大切さを知ってほしいという思いもあり、子ども食堂をオープンした。運営には地域の大人たちやNPOスタッフのほか、北九州市立大学の学生らが参加している。この記事から、子ども食堂プラス犬との触れ合いの機会を提供しているのは貴重だと感じた。食育と感性を豊かにできることは、子どもたちにとってとてもプラスになることだと思う。

2019年の記事を読んで、今までは公的な団体や中小企業が多かったが、大手のコンビニなどあらゆる大企業が子ども食堂の活動に力を入れてきていることが分かった。そして、ご飯を出すだけではなくて、ほとんどの子ども食堂がプラスで子どもたちにあらゆる経験・体験の機会を提供していることも分かった。これは子ども食堂が世間から見て、良い意味で一般的になってきた証拠でもあるのかもしれない。普段では出来ないことを子ども食堂でと

いうテーマが出来てきたのかもしれないと感じた。

そして2020年（12月中旬までの記事件数）は前年より91件増え、355件の子ども食堂関連の記事が掲載された。



このグラフは月別の子ども食堂関連の記事件数を表したものである。3,5月の記事が特に多いことがわかる。そして2020年の記事で特に気になったものは6件あった。

1つ目は、2020年3月28日朝刊の「選手ら子ども食堂を訪問」というタイトルの記事である。サッカーJ1のサガン鳥栖とプロバスケットボールB3の佐賀バルナーズの選手が、神埼市の「せふりこども食堂」に訪れ、食堂に県産米10キロやマスクやく300枚などを贈ったという内容だ。当初は一緒に食事をする予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大で内容が変わったという。また選手たちへの質問コーナーが設けられ、子どもたちはふれあえてよかったと述べている。この記事から、コロナウイルスの影響でプロの選手たちと一緒に食事することはできなかったけど、質問コーナーなどでふれあうことが出来たことは子どもたちにとってとても貴重な体験であったと思う。そのため、このような機会が今後も続いていけると良いと感じた。また、コロナ禍での子ども食堂の運営は厳しいということも分かった。

2つ目は、2020年5月11日朝刊の「移動子ども食堂 温かいカレーお届け」というタイトルの記事である。キッチンカーによる移動子ども食堂が岐阜市神田町で開かれたという内容だ。各地で子ども食堂が中止されていることを受け、県内で子ども食堂を運営する37団体が加盟する「子ども食堂ぎふネットワーク」が初めて企画したという。そこでは受け取る時間を区切るなど、密集や密接を抑える工夫してカレーを配布した。会場にはメッセージボードも設置され、医療従事者への感謝の言葉もつづられていたという。この記事から、コロナウイルスの影響でいつも通りの開催が出来なくなってしまった子ども食堂が、様々な工夫をして乗り越えていることが分かった。1つの部屋でみんなで食事をするのが難しくなってしまったため、このような移動式で食事を配布するというのはとても良いアイデアであると思う。

3つ目は、2020年5月28日朝刊の「弁当持ち帰りで再開」というタイトルの記事である。新型コロナウイルスの影響で休止していた北九市内の子ども食堂のうち4か所が、再開したという内容だ。施設内での飲食はまだ出来ず、持ち帰りの弁当販売にとどまるものの、食堂には約3か月ぶりに子どもの笑顔が戻ったという。市内には全30か所の子ども食堂があり、他の食堂もテイクアウトの形で順次再開する予定だという。この記事から、子ども食堂

の多くが弁当や食材のテイクアウトに切り替えていることが分かった。またドライブスルー形式にしているところも多いという。このように時代に沿って切り替えていく必要があると感じた。

4つ目は、2020年6月27日朝刊の「子ども食堂 コロナで変化」というタイトルの記事である。子ども食堂が会場の3密などで活動が難しくなったため、生活困窮家庭へのフードパントリーや弁当配布が活発化しているという内容と、53の子ども食堂が加盟する「とうかつ草の根フードバンク」が昨年設立され、今年4,5月には「コロナに負けるな緊急アクション 食と安心を届けよう」キャンペーンを実施したという内容だ。キャンペーンでは、インターネットなどで行政やNPO、企業などに寄付の協力を求め、約12トンの食料品が集まったという。この食料品は、各食堂が開催した計29回のフードパントリーで1650人に無料で配布されたり、14回開催された無料か安価な弁当の配布会で657人が食べた食材に利用されたりした。また、食事に困っている家庭に無料で直接届ける日常活動にも使われたと掲載されている。この記事から、このようなキャンペーンを行うことで、様々なところから寄付をしてもらえるのは非常に有り難いと感じた。やはり、コロナで仕事を失ってしまった家庭や経済的に苦しくなってしまった家庭もあるため、協力して子どもたちを支えていくことが大切であると思う。

5つ目は、2020年8月30日朝刊の「ガイナーレ選手とオンライン食事会」というタイトルの記事である。新型コロナウイルスの影響で子ども食堂が休止していることを受けて、鳥取市などがガイナーレ鳥取の選手たちと交流できるオンラインイベント「つながる食堂」を開くという内容だ。参加者はレトルトの梨カレーや県のブランド米「星空舞」など、県の名産を使ったオリジナルメニューを前日までに受け取り、当日はみんなで同じメニューを食べながら交流するという。Jリーグの社会連携本部とNPO法人が協働し、コロナ禍の子ども食堂を支援する取り組みを全国で始めていると掲載されていた。そしてこのイベントはこの取り組みの一環である。この記事から、オンラインで子ども食堂を行うということも思ったより多くあることが分かった。そして、プロのスポーツ選手と関われる機会を提供している子ども食堂も増えていることも分かった。共同でやることで子ども食堂の幅を広げられることは非常に良いことだと思う。

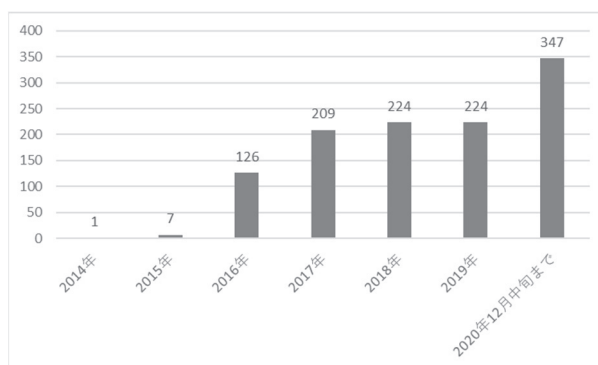
6つ目は、2020年11月7日朝刊の「子ども食堂 大手支える」というタイトルの記事である。ファミリーマートが東京都内の店と家庭をオンライン会議システムでつないだ「デジタル子ども食堂」を初めて開いたという内容だ。通常だと食事の提供とともに、体験イベントがある。しかしコロナ禍で開催できないため、デジタルでファミチキ調理の様子を見たり、事前に配ったお菓子を一緒に食べたりして1時間ほど過ごした。この記事から、オンラインの子ども食堂開催は、感染リスクを避けながら子どもたちに楽しみや喜びを提供できていると感じた。やはり、対面で子ども食堂を開催するのは感染する危険性があるので、非常に良い取り組みであると思う。子どものために大手の企業が支えてくれるのは、ここ数年で子ども食堂の認知度が大きく上昇した証拠であると考えられる。

2020年の記事を読んで、2020年は新型コロナウイルスが流行したため、その影響で変化した子ども食堂という形で新聞記事に掲載されるパターンが多かった。対面での子ども食堂開催が出来なくなってどのように子ども食堂は変わっているのか、休校中の子どもたちのために子ども食堂が行っていること、子ども食堂が弁当配布に切り替えていること、オン

ラインで子ども食堂を開催し始めたことなどが数多く取り上げられていた。例年とは違ったことをやらざるを得なかったため、新聞に掲載された記事数も多かったのだと考えられる。子ども食堂が大きく変化した1年であったように感じた。

3.3 他社の新聞記事数

読売新聞の、子ども食堂関連の1番最初に掲載された記事は2014年10月16日のものであった。そしてそこから、2020年12月17日までに掲載された子ども食堂関連の記事数(子ども食堂・子供食堂・こども食堂のいずれかを含むもの)は、1,138件であった。



このグラフから、やはり朝日新聞と同様に2020年の記事が1番多いことが分かる。こちらも2020年は新型コロナウイルスの影響で変化した子ども食堂の様子を取り上げた記事が多数見受けられた。2019年から2020年で120件以上、子ども食堂関連の記事が増えているため子ども食堂の認知度が上がった1年であったと思う。また、それぞれの子ども食堂で様々な試行錯誤があった年でもあった。

第4章 結果

4.1 仮説①の結果

子ども食堂を開催している写真とやっている内容について書いてある記事だけではなく、子どもの貧困率のようなグラフ・パーセンテージが載せられているものも、子ども食堂の記事の近くに掲載されていると思うと仮説で書いたが、これはその通りであった。しかし、2019、2020年の最近の記事では子どもの貧困率などを載せているものはあまり見られなかった。2012年～2017年の記事では数多く掲載されていた。やはり子ども食堂は経済的に困窮している子どもだけが行く場所というイメージが多くあったのだと思う。

4.2 仮説②の結果

記事数(朝日新聞)に関しては年々増加しているのではないかと考えられると仮説で書いたが、こちらは2017年から2018年で一時減少してしまったため、仮説通りとはならなかった。しかし、基本的には徐々に子ども食堂関連の記事が増えているということが分かった。

そして、2020年から新型コロナウイルスが流行したため、その影響下での取り組みなどコロナと結びつけた記事も数多くあるのではないかと仮説で書いたが、これは朝日新聞だけではなく、読売新聞も同じで仮説通りであった。子ども食堂の様々な変化が多く見受け

られた1年であったと思う。

第5章 調査をして

朝日新聞の子ども食堂関連の記事の件数と内容の調査をしてみて、様々なことが分かった。1つ目は、自分が思った以上に子ども食堂について新聞で数多く取り上げられているということだ。朝刊だけではなく夕刊でも、様々な地方版でも、子ども食堂関連の記事が多く見受けられた。

そして、2つ目は子ども食堂の活動には多くの民間の企業が協力してくれていることだ。公的な団体が数多く携わっていることは知っていたが、ここまで多くの民間企業が子ども食堂の活動に力を入れていることは知らなかった。

最後に3つ目は、年によって次第に子ども食堂の描かれ方が変わったということだ。昔は子ども食堂＝経済的に困窮している家庭の子どもが行くところという書かれ方もあったが、徐々に子ども食堂について深く取り上げられるようになった。これはひとえに子ども食堂に携わってきた方々の努力のおかげであると感じた。

ここで子ども食堂関連の新聞記事の調査をしたり、実際に子ども食堂に行ったりして子ども食堂について詳しく知ることが出来たと思う。

謝辞

本稿の調査及び執筆にあたり、多くの方々にご支援いただきました。御協力いただいた子ども食堂の関係者の皆様に心より御礼申し上げます。